



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin

Winter 2011 Vol.8 No.1

東アジア食料安全保障共同体の展望

当評議会と国際アジア共同体学会の共催する「評学共同研究会」の第2回会合がさる10月29日に開催された。7月22日に開催された第1回会合では、学会側から「第2段階に入った東アジア共同体構想」とのテーマで基調報告がなされたが、今回の第2回会合では、当評議会側から「食料安全保障と東アジア共同体」とのテーマで、大賀圭治当評議会有識者議員(写真中央)からNEAT(東アジア研究所連合)「東アジア食料安全保障」作業部会の研究成果が報告された。報告の概要は、つぎのとおり。

2008年ころからASEAN+3の首脳レベルで食料安全保障が重視されるようになった背景には、2007年から2008年にかけて発生した小麦・大豆等主要穀物の価格急騰がある。成長する東アジア経済の中で基礎的な食料需給が逼迫する局面が生じたのが直接的な契機

だったが、同時に、東アジア域内のフード・システム(生産から加工、流通、消費に至る一連のシステム)の急速な変貌や域内における食料相互依存(とくに、日本・中国・ASEAN諸国間の相互依存)の進展も絡んでいた。

ところが、農産物を対象とする貿易交渉の現状を見ると、世界的な規模で進められてきたWTOの交渉が事実上停滞している中で、個別具体的な分野別交渉が可能で、例外規定を設けることもできるFTA/EPAのほうは、世界各地で進展が見られる。FTA/EPAでの農林水産物の扱いは、農産物全体を特定分野として例外扱いすることは出来ないとはいえ、一部品目を除外するFTAは多く、我が国の関心品目であるコメ(ジャポニカ)については、実質的に競合するのは米国だけであり、ASEANはじめ熱帯諸国とは交渉可能であると考えられる。



2007年以降の食料危機を契機として、ASEAN+3では緊急必要分野として食料安全保障が認定され、2009年にはASEANベースでの食料安全保障行動戦略が採択された。既に日本の支援により東アジア緊急米備蓄制度(EAERR)とアジア食料安全保障情報システム(AFSIS)も整備されている。これらをASEAN+3の制度へと発展させ、東アジアの共通農業政策や食料安全保障共同体を構想することは、日本に期待される展望ではあるまいか。

NEAT総会・EAF大会について

「東アジア研究所連合(NEAT)マニラ総会、東アジア・フォーラム(EAF)グラット大会を総括する」とのテーマで、9月21日に第42回政策本会議が開催された(写真)。

8月23-24日にマニラで開催されたNEAT第8回総会については、参加した平林博常任副議長、進藤榮一、廣野良吉両副議長、大賀圭治、河合正弘、近藤健彦3有識者議員から「今次マニラ総会では、日本主催の食料安全保障作業部会から、東アジア緊急コメ備蓄



制度(EAERR)とアジア食料安全保障情報システム(AFSIS)の拡充・強化が提案され、NEATとしてASEAN+3サミットに提言することとなった」などの報告がなされた。

続いて、8月25-27日にベトナムのグラットで開催された第8回EAF大会について、参加した平林常任副議長、高畑昭男産経新聞論説副委員長、矢野卓也事務局長から「EAFは各国から『産』『官』『学』の代表者が参加するAPTの中でもユニークな会合であるが、会議では、全体会議のほか『産』『官』『学』に分けた3つの分科会もあり、『産』の分科会では、コメの生産に自信のあるメコン流域国の代表から、将来的にOPECのような『コメ輸出国機構』を創設したい旨の発言がなされ、注目された」などの所感が述べられた。

サポーターの会発足

当評議会は、2004年の設立以来、「東アジア共同体」構想に関する産官学の「オール・ジャパン」の知的プラットフォームとして、国内各界の関係者の間に知的連携の基盤を構築する役割を果たしてきたが、これまでその活動に参加できたのは、特別の手続きによって選任された「シンクタンク議員」「有識者議員」「経済人議員」に限定されていた。

そこで、このたび当評議会の趣旨に賛同し、年会費1口3,000円を納入すれば、だれでも入会することのできる「サポーターの会」が設立された。「サポーター」には、当評議会の「会報」「メルマガ」などの他、各種会議の「報告書」や「速記録」なども送付される。詳細については、当評議会のホームページ(<http://www.ceac.jp>)の「入会案内」欄にアクセスしてほしい。

百家争鳴から

当評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上の政策掲示板「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

他国依存の前に、真剣な自助努力を

研究所客員研究員 中山 太郎

台頭する中国を前にして、日本はどのように対応すればよいのだろうか。まず出てくる議論は、「日米同盟を強化せよ」とか、「アジアの民主国家同士の関係を強化せよ」とかの議論だが、いずれも他国依存の議論である。しかし、過去を真剣に振り返ってみよう。他国が日本の助けを求めてきたときに、日本は実際にその国をサポートしたことがあったであろうか？インドは、対中戦争の際、日本へ真剣に支援を求めてきたが、日本はにべもなく断っている。

北岡伸一氏が9月3日付けの『読売新聞』で「重要なのは強い言葉ではなく、防衛政策の強化である。中国のような国に対し、力の背景のない外交は、

意味がない」と述べているが、そのとおりだと思う。

第二次大戦以降、朝鮮戦争、ベトナム戦争などから最近のイラク戦争までの多くの国際紛争に、米国は200万人以上の兵力を拠出している。ニュージーランドでさえ2000人以上、フィリピンは1万8千人を送り出している。これに対して、わが日本は、600人（それも、皆様ご存知のように「危険地帯には近づかない」「危険とみなされる仕事はしない」という条件つきだ）だ。他国に「守ってくれ」と頼む前に、真剣な自助努力をすることが順序であり、必要なことではないだろうか。

(2010年10月6日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 11/29 「苦し紛れの中国『6カ国協議』提案」(花岡信昭) | 10/20 「北方領土問題についてロシアの不当を世界に訴えよ」(池辺晃) |
| 11/22 「日中首脳『交談』でよだれを垂らす日本国総理大臣」(入山映) | 10/9 「尖閣の領有権よりも日中経済関係の正常化を」(若林洋介) |
| 11/1 「見えてきた中国側の内憂外患の手の内」(杉浦正章) | 9/29 「日中対立をどのように逆転させるか」(進藤榮一) |
| 10/21 「日中両国の対応は、このままでは両敗具傷」(李鋼哲) | 9/23 「円売り介入を活かす法」(田村秀男) |

インドネシアの『脱ASEAN路線』

12月1日、リザール・スクマ・インドネシア戦略国際問題研究所(CSIS)所長は、第64回外交円卓懇談会において、「インドネシアの『脱ASEAN路線』の可能性」と題し、つぎのとおり語った。

これまでインドネシアはASEAN最優先の外交路線を採ってきたが、それが真にインドネシアの国益かという声

が起こっている。民主化を達成したインドネシアは、ASEANで周辺的な地位に甘んずるよりも、G20や東アジア・サミットなどを足場に、より独自の存在感を高めるべきであり、アジア太平洋全域にその外交的視野を広げ、新しい地域構造の形成に主体的にかかわるべきだと考えている。

CEAC活動日誌(9月-12月)

- ◇9月9日第18回企画委員会
- ◇9月9日第5回運営準備会議
- ◇9月10日、11月10日CEAC E-Letter発行
- ◇9月17日第6回運営準備会議
- ◇9月21日第12回運営本会議
- ◇9月21日第42回政策本会議(平林博常任副議長他24名)
- ◇9月30日Donald HELLMANワシントン大学教授来訪(矢野卓也事務局長他4名)
- ◇10月10日『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
- ◇10月29日第2回評学共同研究会(大賀圭治有識者議員他21名)
- ◇10月29日第2回評学共同委員会
- ◇12月1日第64回外交円卓懇談会(Rizal SUKMAインドネシア戦略国際問題研究所所長他25名)

■新規議員の紹介 (9-11月入会順) 【有識者議員】

浅尾慶一郎、猪口邦子、箱木眞澄、鳩山由紀夫

■新規役員等の紹介 (9-11月就任順)

【副議長】

羽場久美子

■サポーターの会入会者の紹介

(9-12月入会順)

伊藤憲一、渡辺繭、藤井秀昭、廣野良吉、村瀬哲司、箱木眞澄、吉田春樹、石川幸一、山澤逸平、清水一史、河東哲夫、田島高志、武石礼司、大河原良雄、内藤正久、羽場久美子

『白書』選定図書に認定

さる9月に発刊されたばかりの当評議会編集『東アジア共同体白書二〇一〇』(たちばな出版)が、10月19日付で日本図書館協会によって「日本図書館協会選定図書」に認定された。各専門分野50人の選定委員による匿名審査で選ばれ、全国各地の図書館に推薦される。



東アジア共同体評議会会報
2011年冬季号
(第8巻 第1号 通巻第26号)

発行日 2011年1月1日
発行人 伊藤 憲一
編集人 菊池 誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>